

2018年10月29日

福島県知事 内堀雅雄 様

日本共産党福島県議団
団 長 神山 悦子
副団長 阿部裕美子
〃 宮川えみ子
幹事長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策
日本共産党南相馬市議団
団 長 渡部 寛一
幹事長 荒木千恵子
事務局長 栗村 文夫
伊達市伊達郡県政委員長 大橋 沙織

みちのくALERT2018にオスプレイを 使用しないことを求める申し入れ

陸上自衛隊は11月9日から11日にかけて、東北地方で大規模地震が発生したとの想定で、防災訓練「みちのくALERT2018」を実施すると発表しました。目的は、三陸沖地震発生時における災害対処を実働により訓練し、自衛隊、米軍、自治体、関係省庁、関係機関等との連携強化及び東北地区の災害対応能力の向上を図るとし、陸上自衛隊の水陸両用車AAVが南相馬市の沿岸に上陸し、米軍の輸送機MV22オスプレイ4機が航空自衛隊松島基地と陸上自衛隊霞目駐屯地などを拠点に患者や物資を運ぶとしています。

垂直離着陸機オスプレイは、事故が頻発しており、騒音や低周波音などで住民への被害も相次いでいます。2016年の熊本地震で投入されたMV22オスプレイは、物資の搭載容量が小さいことや着陸時に巻き上げる風が強いため、自衛隊車両が散水を行いました。また、2015年のネパール大地震では、強風で住宅の屋根を破損したとの報道もありました。災害救助でのオスプレイの投入は災害現場に混乱をもたらすことになりかねません。

佐賀県に配備が予定されているオスプレイは、陸上自衛隊の水陸両用作戦部隊に対する支援が任務とされています。横田基地にもオスプレイは配備されました。今年7月27日に全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を採択し、「日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること」など4点を指摘しています。

今回の陸自防災訓練は、配備反対の声の多いオスプレイを防災訓練で使うということで批判をかわし、実用化を図るための訓練といわなければなりません。訓練そのものを見直すべきであり、東日本大震災の被災地にオスプレイを飛ばすことは断じて許されません。よって以下の通り申し入れます。

記

- 1、南相馬市が訓練地域となる陸上自衛隊の防災訓練みちのくALERT2018にオスプレイの使用をやめるよう、国・自衛隊に申し入れること。

以上